

平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月13日

上場会社名 SFPホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3198 URL <http://www.sfpdining.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 坂本 聡 (TEL) 03(5491)5869  
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績 (平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	9,545	0.3	726	△32.0	812	△29.5	520	△43.4
30年2月期第1四半期	9,515	—	1,068	—	1,152	—	919	—

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 520百万円(△43.4%) 30年2月期第1四半期 918百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	19.90	19.86
30年2月期第1四半期	31.16	30.92

(注) 平成29年2月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	19,901	14,474	72.7
30年2月期	26,156	20,928	80.0

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 14,474百万円 30年2月期 20,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想 (平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,365	4.5	1,412	△25.0	1,565	△23.2	895	△39.7	34.53
通期	39,600	7.5	3,550	0.6	3,850	0.6	2,350	△19.9	90.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	25,729,689株	30年2月期	29,497,270株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	45株	30年2月期	517,545株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	26,153,567株	30年2月期1Q	29,500,024株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 経営成績に関する説明 .....	1
(2) 財政状態に関する説明 .....	1
(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や海外の景気回復などを背景に、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、海外の政治動向などを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、業界全体の売上は21ヶ月連続して前年比を上回るなど堅調に推移しておりますが、当社グループが主として展開する居酒屋業態につきましては、店舗減少や他業態との競争の激化により当連結累計期間の売上は各月ともに前年を下回りました。

このような状況の中で当社グループは、ビジョンである「日本を豊かにする『食』の専門店集団を目指す」に基づき、専門性へのこだわりとお客様満足度のさらなる向上を追求しつつ、スピーディなブランドの確立を図るべく既存の物件を活用した業態転換を中心に取り組み、その他の新業態の開発・展開につきましても積極的に進めてまいりました。

鳥良事業部門においては、「鳥良商店」を「磯丸水産」からの業態転換により20店舗出店し、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は74店舗となりました。その結果、鳥良事業部門における当第1四半期連結累計期間の売上高は2,680百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

磯丸事業部門においては、「磯丸水産」の既存店2店舗の改装を進めるとともに、「磯丸水産」を3店舗出店したほか、愛知県にフランチャイズ1店舗を出店いたしました。一方で、「磯丸水産」20店舗を「鳥良商店」へ、4店舗を「いち五郎」へ業態転換いたしました。以上の結果により、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は直営120店舗、フランチャイズ8店舗となり、磯丸事業部門における当第1四半期連結累計期間の売上高は5,822百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

その他部門におきましては、「いち五郎」を新規出店及び「磯丸水産」等からの業態転換により6店舗出店するとともに、「きづなすし」、「五の五」を各1店舗出店したほか、新しい洋食業態「BISTRO Una Strada」を1店舗新規出店し、当第1四半期連結会計期間末現在の店舗数は31店舗となりました。その結果、その他部門における当第1四半期連結累計期間の売上高は1,042百万円（前年同期比64.7%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の総店舗数は直営225店舗、フランチャイズ8店舗となり、当第1四半期連結累計期間における当社の売上高は9,545百万円（前年同期比0.3%増）となりました。この間、積極的な業態転換によって開業経費が嵩んだほか、前年の消費税等免除益の剥落もあって、営業利益は726百万円（前年同期比32.0%減）、経常利益は812百万円（前年同期比29.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は520百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6,294百万円減少し、6,045百万円となりました。これは主に、平成30年3月に実施した自己株式の公開買付により現金及び預金が3,379百万円減少したほか、関係会社短期貸付金が3,000百万円減少したことによるものです。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、13,856百万円となりました。これは主に、無形固定資産が67百万円減少した一方、有形固定資産が86百万円、投資その他の資産が21百万円増加したことによるものです。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ213百万円増加し、4,381百万円となりました。これは主に、未払法人税等が749百万円減少した一方、買掛金が173百万円、賞与引当金が138百万円、その他流動負債が722百万円増加したことによるものです。

#### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、1,046百万円となりました。これは主に、資産除去債務が14百万円増加した一方、その他固定資産が23百万円減少したことによるものです。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6,454百万円減少し、14,474百万円となりました。これは主に、平成30年3月に自己株式の取得及び消却を行ったことにより、自己株式が1,083百万円減少（純資産は増加）した一方、資本剰余金が7,681百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年4月13日に発表いたしました「平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載しております予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,994,799	4,615,751
売掛金	308,553	394,902
原材料及び貯蔵品	109,413	122,108
関係会社短期貸付金	3,000,000	—
その他	926,988	912,783
流動資産合計	12,339,754	6,045,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,484,302	10,726,539
減価償却累計額	△3,696,749	△3,855,497
建物及び構築物(純額)	6,787,552	6,871,041
建設仮勘定	7,627	18,738
その他	2,850,785	2,888,418
減価償却累計額	△1,675,217	△1,721,086
その他(純額)	1,175,567	1,167,332
有形固定資産合計	7,970,747	8,057,111
無形固定資産		
のれん	1,390,052	1,321,689
その他	19,578	20,159
無形固定資産合計	1,409,630	1,341,849
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,846,081	3,897,000
その他	598,390	568,928
貸倒引当金	△8,500	△8,500
投資その他の資産合計	4,435,972	4,457,428
固定資産合計	13,816,350	13,856,389
資産合計	26,156,105	19,901,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	857,166	1,030,619
1年内返済予定の長期借入金	51,250	20,000
未払法人税等	895,194	145,496
賞与引当金	441,667	579,804
株主優待引当金	96,632	59,103
店舗閉鎖損失引当金	5,300	2,300
資産除去債務	19,788	19,880
その他	1,800,964	2,523,902
流動負債合計	4,167,965	4,381,106
固定負債		
長期借入金	10,000	5,000
退職給付に係る負債	182,495	183,464
資産除去債務	540,833	555,374
その他	326,370	302,886
固定負債合計	1,059,698	1,046,724
負債合計	5,227,664	5,427,831
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	534,840	534,840
資本剰余金	13,572,169	5,890,894
利益剰余金	7,903,715	8,047,396
自己株式	△1,083,699	△88
株主資本合計	20,927,025	14,473,042
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	1,415	1,061
その他の包括利益累計額合計	1,415	1,061
純資産合計	20,928,440	14,474,103
負債純資産合計	26,156,105	19,901,935

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	9,515,509	9,545,494
売上原価	2,721,874	2,709,745
売上総利益	6,793,634	6,835,748
販売費及び一般管理費	5,725,170	6,109,122
営業利益	1,068,464	726,626
営業外収益		
受取利息	3,945	260
協賛金収入	68,240	70,220
その他	18,704	22,628
営業外収益合計	90,889	93,110
営業外費用		
支払利息	470	131
不動産賃貸原価	4,760	3,875
その他	1,322	2,790
営業外費用合計	6,552	6,797
経常利益	1,152,801	812,939
特別利益		
消費税等免除益	261,751	—
特別利益合計	261,751	—
特別損失		
固定資産除却損	1,270	—
特別損失合計	1,270	—
税金等調整前四半期純利益	1,413,281	812,939
法人税、住民税及び事業税	459,905	255,002
法人税等調整額	34,095	37,518
法人税等合計	494,000	292,521
四半期純利益	919,281	520,417
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	919,281	520,417



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	919,281	520,417
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△470	△353
その他の包括利益合計	△470	△353
四半期包括利益	918,810	520,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	918,810	520,064
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成30年1月19日開催の取締役会決議に基づき、公開買付の方法により平成30年3月13日付で自己株式3,250,081株を取得し、平成30年3月13日開催の取締役会決議に基づき、平成30年3月22日付で自己株式3,767,581株の消却を実施いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が7,681,275千円、自己株式が1,083,611千円減少し、当第1四半期連結累計期間末において、資本剰余金が5,890,894千円、自己株式が88千円となっております。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。